

【社会科学】

研究ノート

年表からみる原爆投下までの北部長崎の都市形成

李 桓^{*1}

A Study on the North Area's Urbanization in Nagasaki before the Atomic Bomb, through an Investigation into the Chronology Table

Li Huan

1. はじめに

本稿でいう「北部長崎」は、原爆投下による被害との関連から限定した概念である。範囲はおおよそ長崎駅以北の市街地であり、歴史的にあった浦上村という場所と重なる。ただし、本稿での限定は厳密な線引きではなく、都市の歴史を考察するための概念設定である。1945年8月9日の原爆投下により、松山町あたりの爆心地を中心に、北部長崎の市街地の大半が廃墟化し、それまでの都市歴史の「担体」といえる物理面が消失した。

原爆被害の歴史は原爆投下の時点から始まる。その実態は明らかにされ、平和学習の中心的な内容となり、核兵器廃絶の根拠となっている。

歴史的に、特に中世から近世まで、浦上一帯は隠れキリシタンの里として知られる。迫害を受け続けた歴史に、原爆被害が重なり、一層悲惨なイメージが形成し、被爆した浦上天主堂の残骸がそれを最たる象徴になりえた。長崎総合科学大学平和文化研究所編『ナガサキー1945年8月9日』の「I 歴史と殉教の街—長崎」にこのような記述がある。「この街が背負ってきた重い苦難の歴史がある。長いキリシタン禁制の時代に、長崎のキリシタンが受けた迫害のすごさは、世界の宗教史上にも特筆さるべきものであった。1945年8月9日、原子爆弾の投下によってもたらされた苦難は、それに輪をかけたものであって、それはいまなお続いている」と。

原爆被害が長崎の歴史における重大な出来事であるこ

とはいうまでもない。しかし、その前後の歴史的なつながりが平和学習にとっても必要不可欠となってくる。戦前の長崎の状況をもっと掘り出し、整理する必要がある、ということである。このような整理によって、歴史がより連続した情報となり、平和学習の基礎資料の補完に役立つのである。また、戦後の長崎の復興を考察するためにも必要不可欠な作業となる。

長崎市の歴史に関する市史資料には、例えば『長崎市史』、『長崎市制65年史』のようなものがあり、史誌レベルにおける整理がすでに存在する。その上で、さらに分野別、視点別からの研究を加えることにより、一層深い知見につながってくると考える。本稿は「都市史」の視点に立って、年表の整理を通して、原爆投下までの北部長崎の都市形成過程を考察したい。文明の産物、また、権力の象徴として、都市の発展は政治、社会、文化、経済、技術などを集約する。したがって、都市のおかれる物理的計画的な側面やその変容などから、その時代の政治、経済、社会などの側面を読むことができる。なお、都市を考察する際、時間軸と空間軸の両面からアプローチすると良いと考えるが、本稿では、まず時系列から都市の状況を考察することとする。空間面からの考察は別紙の機会に発表している。

本考察は既存の年表を主要な参考資料としている。長崎の年表について、古典的なものに『金井年表』があり、

^{*1} 工学部工学科 建築学コース 准教授

長崎市が発足後、『長崎市史』、『長崎市制 50 年史』、『長崎市制 65 年史』などが編纂されてきた。本稿は昭和 56 年に発行された『長崎市史年表』を主要な資料としながら、他の関連資料も参考し、「北部長崎」の都市形成に関わる内容を抽出し、市街地の変化などを読み解いていく。

2. 本稿における年表の整理方法と区分について

本稿では、従来の年表から「北部長崎」（市街地になる以前は浦上村）に関連する記事、特に土木など都市建設に関連する部分を取り出し、順を追って整理する。参考情報として、同時期における長崎市や、日本全国または国際社会における記事を部分的にピックアップし並列し、動向を対照しながら読めるようにする。

時代の特徴を読み解くために、年表を区分するように試みている。一般には、例えば年号による区分法、あるいは大事件による区分法などがある。要点の置き方によって異なる区分ができる。長崎市史年表では、「長崎開港前史」、「開港南蛮時代」、「鎖国唐蘭館時代」、

「幕末開港時代」、「明治前期」、「明治後期」、「大正時代」、「昭和前期」、「昭和後期」というように区分している。本稿はこのような従来の区分法を参考しながら、北部長崎に関連する重要な出来事や変化に根拠を置き、従来と多少異なる区分を試みている。具体的には以下のようにした。

- (1) 長崎開港から出島の完成、およそ 1584 年（天正 12）～1638 年（寛永 15）
- (2) 鎖国、唐・蘭貿易の時代、およそ 1639 年（寛永 16）～1860 年（万延 1）
- (3) 幕末から明治前半、およそ 1861 年（文久 1）～1888 年（明治 21）
- (4) 明治後半から大正初期、およそ 1889 年（明治 22）～1916 年（大正 5）
- (5) 大正時代から昭和初期、およそ 1917 年（大正 6）～1936 年（昭和 11）
- (6) 日中戦争から原爆投下、およそ 1937 年（昭和 12）～1940 年（昭和 20）

区分の根拠や各時代に見られる特徴については、次の節において年表を挙げながら説明していく。

3. 年表解説

表 3-1 長崎開港から出島の完成（約 70 年間）

年代	年号	北部長崎（浦上村）の関連記事	時の情勢（参考情報）
1549	天文 18		7. 22 ザビエル、鹿児島につき、布教を開始
1570	元亀 1		長崎開港協定成立。翌年町づくり始まる
1584	天正 12	有馬晴信、宿敵の竜造寺隆信を破った事を天主に感謝するため、自領の浦上村をイエズス会に寄進	3. 24 竜造寺隆信、鍋島直茂の軍と有馬、島津の連合軍との沖田畷（島原郊外）で会戦、隆信戦死
1587	天正 15	6. 19 秀吉、イエズス会の長崎・浦上、茂木を接收	5. 18 大村純忠結核で死、55 歳
1587	天正 16	1. - 秀吉が大村喜前に長崎・浦上・茂木を返す。これらは大村領になる。4. 2 秀吉、再びこの 3 領を没収	
1596	慶長 元	12. 19 西坂にてパウチスタら廿六聖人処刑される	10. 19 秀吉の命によりパウチスタ神父を始め、キリシタン 26 人（うち外国人 6 人）を逮捕
1603	慶長 8	浦上村大橋にサンタ・クララ教会が建立	家康、江戸幕府を開く
1605	慶長 10	7. - 西浦上村を大村領に（大村領の長崎との交換）	この年、全国のキリシタン教徒 75 万人
1606	慶長 11	大村喜前棄教、千々石ミゲル（天正少年使節の一人）棄教	
1612	慶長 17		3. 12 幕府、キリシタン禁教令を発す
1614	慶長 19	サンタ・クララ教会（現大橋町）など破壊される	10. 6 キリシタンをマカオとマニラに追放。潜伏へ
1616	元和 2		8. 8 幕府、蘭英貿易港を平戸・長崎限定
1622	元和 8	8. 5～9. 10 西坂でスピノラ神父ら、キリシタンとともに 55 人殉教（元和の大殉教）	
1626	寛永 3		4. - 水野河内守、奉行就任とともに、キリシタン弾圧を強化（絵踏みの起こり）

1627	寛永 4	7. 27 日本人バテレン辻トマスら西坂で処される	
1629	寛永 6		1. - 奉行竹中采女正、広く絵踏みを行わせる
1633	寛永 10	9. - イエズス会神父クリストウアン・フェレイラ、遣欧使節の一人、中浦ジュリアン神父ら 8 人とともに西坂で穴吊りの刑を受ける。フェレイラは棄教	2. - 第 1 次鎖国令：幕府、奉書船以外の海外渡航を禁止。在外 5 年以上の日本人の帰国禁止・貿易制限、およびキリシタン取り締まりの法令を出す
1635	寛永 12		日本人の海外渡航全面禁止、外国船を長崎港限定
1636	寛永 13		5. 10 出島完成、市中雑居のポルトガル人を収容 9. - 混血男女 298 人をマカオに追放
1638	寛永 15	増田四郎をはじめ、戦闘員 1. 4 万、婦女子を合わせて 2. 7 万人余りが戦死。西坂などに首塚	2. 27 原城陥落

説明：長崎の開港は 1570 年とされる。それから出島の完成と鎖国の開始までは 70 年足らずでありながら、その期間に長崎の町が初期的に形成され、そこでイエズス会による布教や、秀吉や江戸幕府によるキリシタン追放が繰り返されてきた。浦上村が有馬晴信によってイエズ

ス会に寄進されることはこの時期の北部長崎に関連する重要な事項である。また、現在の大橋町あたりにはサンタ・クララ教会が建てられた。キリシタンの排除にあたり、西坂という場所は処刑の舞台となっていた。

表 3-2 鎖国、唐・蘭貿易の時代（約 220 年間）

年代	年号	北部長崎（浦上村）の関連記事	時の情勢（参考情報）
1639	寛永 16	3. - 大村領、浦上を含めた諸村内のキリシタン改めについて、庄屋に誓詞を提出させる	7. 5 ポルトガル船の来航を禁止（第 5 次鎖国令） 7. 25 オランダと中国のみ通商許可、長崎港限定
1640	寛永 17	6. 6 くじにより 61 人が西坂で処刑（5 月 17 日に長崎に来航したポルトガル船員（使節ルイス・パエス・パチェコ）のうち、61 人処刑、残り 13 人が放還であった）	
1641	寛永 18		6. 18 オランダ商館が出島に。出島は唯一の貿易市場になる（鎖国体制の完成）
1663	寛文 3		3. 8 大火、66 カ町の内 57 カ町が焼失
1672	寛文 12		大火から復興、内町 6 町、外町 54 町に
1730	享保 15	浦上山里村に新田埋築工事始まる（現茂里町一帯）	
1766	明和 3		3. 13 長崎港内の浚渫工事始まる
1767	明和 4	8. - 奉行石谷備後守、幕命により浦上村の稲佐郷の硝酸蔵（火薬庫）跡に鋳銭所を設け、鋳造を始める	
1790	寛政 2	7. 22 浦上で、キリシタン 19 人が密訴により捕まえられ入牢（浦上一番崩れ）	9. - オランダ貿易商額を減らす（定限 1 艘、商額銀 700 貫目、銅 60 万斤とする）
1803	享和 3		7. 8 アメリカ船、長崎に来航、貿易要求
1804	文化元		9. 6 ロシア使節レザノフ、来航、通商要求
1808	文化 5		8. 15 イギリス艦不法侵入（フェートン号事件）
1814	文化 11	10. - 奉行遠山左衛門尉、浦上村の溜牢の構内に細工所を設ける	伊能忠敬、沿海実測全図完成 ナポليون退位、エルバ島に流される
1823	文政 6		7. 6 シーボルト、蘭医として着任（27 歳）
1837	天保 8	6. 8 大風雨、浦上山里・淵両村の百姓・漁夫の家屋 94 戸倒壊	6. - アメリカ船モリソン号、浦賀に入港 7. - モリソン号、薩摩山川港に入港、薩摩藩主砲撃
1840	天保 11		清、阿片戦争おこる
1842	天保 13	浦上二番崩れ	清、南京条約（五港開港、香港割譲）
1844	弘化 1		7. 2 オランダ国王の国書を携えた使節コープス、軍艦バレンバン号で長崎来航（国王は阿片戦争の二の舞をしないよう日本開国を勧める）

1853	嘉永 6		6.3 米東インド艦隊司令官ペリー、浦賀に来航 7.18 プチャーチンのロシア艦隊が長崎来航 12.5 ロシア軍艦再来、開国を迫る
------	------	--	---

説明：鎖国から日本開港までの約 220 年間、長崎は日本唯一の海外貿易の港となり、中国とオランダとの貿易で、町の特別な地位と文化と繁栄を築いてきた。唐・蘭貿易の時代と言われるこの長い歴史の中で、浦上村は表舞台に出てくるような記事が極めて少なく、名実ともに「隠れ里」の役目を演じていたように見られる。1730 年

(享保 15) 頃は、現在の茂里町一带に新田埋設工事が行われ、これによって、浦上川の河口一帯が陸地化された。この新田開発に関しては、江戸時代の地図、例えば「肥州長崎の図」(宝暦 14) などから確認することができる。しかし、工事の背景や詳細に関しては現在、資料は見つかっておらず、解明の課題は残っている。

表 3-3 幕末から明治前半 (30 数年間)

年代	年号	北部長崎 (浦上村) の関連記事	時の情勢 (参考情報)
1854	安政 1		3.3 幕府、ペリーと日米和親条約調印 (神奈川) 8.23 日英和親条約を長崎で調印 12.21 下田で日露和親条約調印
1855	安政 2		7.29 海軍伝習所開設、10.24 第 1 次海軍伝習開始 7.- 長崎鎔鉄所建設の議起こる 12.23 日蘭和親条約を長崎で調印
1856	安政 3	9.18 浦上三番崩れ (潜伏キリシタン 15 人投獄、多くは牢死)	
1857	安政 4	10.10 幕府、浦上村淵字飽ノ浦に鎔鉄所 (後に製鉄所と改称) を建設 (近代化の胎動)	7.- 長崎港内付洲の場所埋め立てを申請 (開国への布線)
1859	安政 6		5.28 長崎、神奈川、函館 3 港自由貿易許可 8.23 グラバー渡来 (21 歳)、貿易商社開業 9.- 第 1 次外国人居留地造成、翌年完成
1861	文久 1	3.25 長崎製鉄所工場完工 3.- 浦上村淵立神郷に軍艦製作所新設の議起こる	12.- 外国人居留地第 2 次造成工事完了
1863	文久 3		12-第 3 次造成工事へ (梅香崎) この年、南山手町にグラバー邸を立てる
1865	慶応 1	2.12 浦上潜伏キリシタン、大浦天主堂を訪ね、プチジャン神父に信仰者と告げる (信徒発見) 6.- プチジャン神父、浦上など訪れ、信徒探し	1.24 大浦天主堂竣工 5.- 坂本龍馬来崎、伊良林の亀山に「社中」を置く
1866	慶応 2	5.- 浦上新田の競馬場計画は実現寸前に見合わせられる (居留地前面の遊歩道建設に変更)	1.21 京都薩摩藩邸で薩長提携を密約 9.2 幕府・長州藩、休戦を協定
1867	慶応 3	1.- ローカニユ神父、浦上に潜入して布教 3.- 浦上の隠れキリシタンが僧侶の手によらない埋蔵、信徒代表が檀那寺との関係を断つ 6.14 浦上四番崩れ (信徒 68 人が桜町の牢に)	7.25 仏公使ロッシュ、大阪城で將軍慶喜と会見、浦上事件について談判 (信徒弾圧が国際問題に) 10.- 徳川慶喜政権を朝廷に返す (大政奉還)
1868	明治元	3.16 長崎裁判所、浦上キリシタン中心人物を召喚、棄教を説得、一同が拒否 4.25 キリシタンを配流することが決定 5.21 浦上キリシタン 114 人第一次流罪 (旅)	2.1 明治政府、長崎裁判所を外浦町に置く 12.6 小菅修船場完工 (日本最初の洋式ドック)
1869	明治 2	11.30 浦上信徒の戸主 700 人に出頭命令、12.4 信徒の検挙が始まる。12.25 信徒戸主・家族計 3380 人流罪	2.- 出島、築町、梅香崎、新地の間、新しい橋架設 6.20 長崎府を長崎県に改める
1871	明治 4	4.9 長崎製鉄所、長崎造船所と改称 (工部省管轄に)。翌年 10.20 長崎製作所と改称	6.26 初めて海外と通信開始 12.5 長崎・東京間の郵便開始
1873	明治 6	4~8 月、18 県に流罪の浦上キリシタン 1930 人が放免され帰村	2.17 長崎電信局開設 3.- 県下初の公立小学校 2.24 政府、切支丹禁制撤去、キリスト教を黙認

1874	明治 7	8.15 旅から帰村した岩永マキが浦上養育院設立 10.15 山里小学校開校 12.19 仏ジャンサン博士ら、金毘羅山・星取山で天体観測	2.6 明治閣議、台湾征討を決定、5.22 台湾に上陸（長崎は台湾征討の兵站基地） 10.12 征台の役にあたり、長崎病院を公兵病院に
1875	明治 8		11. - 神学大学羅典学校創設（浦上神学校の前身）
1877	明治 10	岩永マキ、浦上十字会（準修道院）創立 滑石の蛇踊り、雨ごいの祭りとして始まる	2.15 西南の役始まる。9.24 終わる 第一次港湾改良工事着手
1878	明治 11		5.1 パリ万博開催 10.28 郡区町村編成法より長崎市街一円を長崎区とする。10.20 長崎区役所開庁
1879	明治 12		5.21 立神船渠（現三菱第1ドック）完成
1881	明治 14		10. - 東山手にカブリュー学校（鎮西学院の起源）
1882	明治 15	12.7 稲佐小学校開校	7.30 日見峠新道開削工事完成（最初の有料道路）
1885	明治 18	12. - 長崎県、竹の久保に長崎伝染病院設立	4.18 伊藤文博、清国と天津条約に調印 5. - 中島川の改流工事を起こす（第1期港湾改良） 8. - 長崎区立商業学校（市立長崎商業高校の前身）が大村町商業会議所跡に設立
1886	明治 19		4.1 長崎区立商業学校が県立長崎商業学校と改称
1887	明治 20	8.27 第五高等中学校医学部を長崎に置くことが決定、その後、敷地を浦上と決定	この年、市内の矮屋除去工事完成（28町182戸を移転させ、溝渠上の家屋を撤去。都市整備）
1888	明治 21	4. - 浦上村山里（現坂本町）に外国人墓地（保健衛生の面により、大浦から移築）	4.25 市制・町村制交付 12.1 長崎造船所、三菱社に払下、三菱造船所に

説明：幕末の日本開港（下田、函館など）によって、長崎の一港貿易の特権が失われていく。それから 1889 年（明治 22）までの長崎市の誕生までの 30 数年間は近代化への胎動期とされる。浦上村淵字飽ノ浦に長崎製鉄所（鋳鉄所）の完成を皮切りに、長崎は近代工業へ一歩踏み出した。製鉄所は 1871 年に長崎造船所に、1888 年に三菱造船所になり、長崎における造船業のきっかけが

つくられる。貿易の増加に伴い、土地の狭い長崎は外国人居住のための居留地造成工事が行われ、港周辺の埋め立て工事と港湾改良工事も行われた。対して、浦上隠れキリシタンへの迫害の歴史が続く。ついに 1873 年（明治 6）の切支丹禁制の撤去により、流罪にされた信者たちが帰村でき、普通の生活ができるようになる。

表 3-4 明治後半から大正初期（約 25 年間）

年代	年号	北部長崎（浦上村）の関連記事	時の情勢（参考情報）
1889	明治 22		4.1 市制施行：長崎市誕生、近代都市として発足
1891	明治 24	9.11 上山里村に第五高等中学校医学部（昭和 12 に長崎医科大学になる）、一部完成、医学科と薬学科がここに移転	3. - 本河内高部水道工事完成（横浜、函館に次ぐ近代的水道）
1892	明治 25	3.7 第五高等中学校医学部敷地 1 万 7822 坪完成 4. - 竹之久保の県立避病院が市避病院として運営	1.8 浪の平町に海星高校を設立（ベルツ校長） 5. - 磨屋町に私立長崎女子裁縫学校が設立（長崎玉木女学校の前身）
1893	明治 26	4.12 西彼浦上山里村字銭座に浦上警察署新築開庁	第一期港湾改良工事完成（明治 10 年起工）
1894	明治 27	9.11 第五高等中学校医学部を第五高等学校医学部と改称	7.16 日英通商航海条約調印 8.1 日清戦争勃発
1897	明治 30	7.22 九州鉄道長崎（現浦上駅）・長与間開通 8.19 浦上警察署廃止（長崎警察署に移管）	9. - 飽ノ浦三菱造船所に中央発電所が完成 10.14 飽の浦に三菱病院を新設 10.23 第二期港湾改良工事起工式
1898	明治 31	10.1 小松原知事、村民の反対を押し切り、第一次長崎市域拡張断行（下長崎湊村、上長崎村、淵村、浦上山里村の一部を長崎市に編入）	4. - 興善町に盲啞院を設立（盲啞学校の前身） この年、長崎市域面積は 7 km ² から 16 km ² に拡大。戸数 1 万 6559 戸、人口 11 万 3307 人

1899	明治 32	12. 1 要塞地帯法公布に伴い、佐世保要塞砲兵連隊の 1 個大隊が竹ノ久保営舎に入る	8. - 長崎、要塞地帯法公布により、軍事基地となる（水陸の測量・模写・撮影が禁止となる） 10. 10 三菱造船所、海軍の発注より軍艦建造始め
1900	明治 33	5. - 長崎要塞司令部を竹ノ久保に置く（明治 36 に大黒町の長崎兵器支廠を併合、39 年に平戸小屋に移る）	8. - 長崎市、水不足解消のため第一回水道拡張事業に着手（明治 36 年 1 月に完成） 9. - 三菱造船所、工場用貯水池を築造
1901	明治 34	3. 31 第五高等学校の医学部が独立し、長崎医学専門学校となる 7. 1 稲佐郷に淵高等小学校設置	5. - 長崎商業学校を市立長崎商業学校と改称 5. 2 伊藤博文内閣総辞職、6. 2 桂内閣成立 12. - 三菱造船所、第 3 船渠建造工事着手
1902	明治 35	1. 31 銭座尋常小学校を設置 4. - 県立長崎病院開院式（前年 12 月浦上山里村に本部・薬局・診療所完成、小島から移転）	1. 30 日英同盟協約調印 12. - 長崎瓦斯会社、小曾根町に設立される 12. 2 国勢調査に関する法律公布
1904	明治 37	11. 16 第二期港湾改良工事完成（明治 30 年起工、浦上川下流、梁瀬・船蔵・八千代・井樋口・寿・玉浪・宝・幸などを含めて、24 町が新設される。鎖国のシンボルである出島が内陸化する）	2. 10 日露戦争勃発 2. 15 長崎要塞地帯区域は臨戦地域として戒厳令が敷かれる（市中が戦時一色となる） 3. - 第一回水道拡張事業完成 6. - 三菱造船所、増設船台が次々に完成
1905	明治 38	4. 5 九州鉄道浦上～長崎開通 4. 5 長崎電信取扱所（浦上）を浦上電信取扱所と改称、新長崎駅に長崎電信取扱所設置	7. 29 日露戦争戦病死者追弔式開催 9. 5 日露講和条約調印、9. 12 条約反対市民大会 10. 17 長崎の戒厳令解除
1906	明治 39	1. - 稲佐橋工事開始（石柱木造、長さ 41 間・幅 3 間） 6. - 稲佐沿岸改良工事完成（淵村が市に編入に伴い）	3. 31 鉄道国有法公布 10. - 長崎港、第二種重要港に指定される。
1908	明治 41	3. 29 稲佐遊園地開園 4. 6 淵高等小学校と稲佐尋常小学校が合併、稲佐尋常高等小学校と称す	5. 22 鮑ノ浦に三菱造船所船型試験場完成 10. 20 下筑後町法泉寺住職が開成学園創設 11. 1 香港に日貨排斥運動起こる
1910	明治 43	1. 8 稲佐町 3 丁目に市営屠殺場開場（山里村に村営屠殺場があり、競争激化）	3. 14 東山手町の鎮西学院 2 階建て校舎全焼 8. 22 韓国併合に関する日韓条約調印
1911	明治 44	7. - 九州瓦斯会社が八千代町にタンク新設	7. 14 三菱造船所戦艦霧島建造起工（工場拡張） 10. 10 清、辛亥革命起こる
1912	大正 1	4. 19 長崎・時津間軌道敷設計画の実地測量を着手 10. 21 長崎駅の新駅舎完成（コッテージ式 2 階建て）	1. 1 中華民国成立（孫文）、2. 12 清朝滅亡 6. 1 県立長崎図書館創設 12. 4 長崎紡績（株）設立
1913	大正 2	6. 30 長崎開成学園が坂本町に新築移転	6. - 第一次市域拡張による町名決定
1914	大正 3	3. 17 浦上天主堂落成式（明治 28. 2 起工） 7. - 長崎電灯（株）と九州瓦斯（株）と合併、長崎電気瓦斯（株）となる	7. 28 第一次大戦、8. 23 日本、ドイツに宣戦布告、11. 7 日本軍、青島を占領 12. 25 長崎市、新市庁舎完成（山田七五郎設計）
1915	大正 4	4. - 民間人に請け負わせ、浦上山里村大字寺野郷字西の町（現松山町付近）の搬出場 2700 坪で塵芥を野焼きする（ハエが発生し、地元住民の反対で移転） 4. 17 道ノ尾温泉落成式 11. 16 長崎電軌会社の電車が営業開始（浦上山里村の浜口病院下～築町）	5. 25 対華 21 カ条に関する条約調印 10. 1 三菱（資）三菱造船所を三菱（資）長崎造船所と改称 11. 25 諏訪公園に県立長崎図書館が移転 11. 30 日仏英伊露五カ国、単独不講和宣言調印 12. 4 東京株式市場暴騰（大戦景気始まり）

説明：明治 22 年の市制施行により、長崎は「近代都市」へ変貌していく。これから 1917 年（大正 6）茂里町に兵器製作所ができるまでの約 25 年間は、北部長崎においてはまだ都市化の「準備段階」にあるように見受けられる。この間は第一次市域拡張（1898 年）が行われ、浦上山里村の一部が市域に編入される。また、第二次港湾改良工事（1904 年）が行われ、浦上川下流に、現茂里町から長崎駅までの一帯が埋め立てられ、新しい町が誕生

した。この期間は日本が日清戦争、日露戦争、第一次世界大戦を次々に経験する時期でもあり、その中で、長崎は大陸との地理的な近い関係により、要塞都市に指定され、軍都としての位置を確定する。港湾改良工事に伴い、鉄道は浦上駅（元長崎駅）から現長崎駅のあたりまで延伸した。一方、浦上では、キリシタンの象徴である浦上天主堂は約 20 年の歳月を経て、1914 年に落成式を迎える。

表 3-5 大正時代から昭和初期（約 20 年間）

年代	年号	北部長崎（浦上村）の関連記事	時の情勢（参考情報）
1917	大正 6	3. 6 三菱長崎兵器製作所開設（日本唯一の民間魚雷製作所として茂里町に浦上工場を、大村湾堂崎に発射場を新設し、作業を開始。翌 7 年 4 月に工場完成、4 月 17 日には製作魚雷第 1 号の発射試験を行った） 11. - 三菱製鉄、自社製鋼所設立のための用地買収	9. - 全国的に米不足で市内の米小売相場騰貴 10. 15 三菱製鉄株式会社設立 11. 1 三菱（資）会社造船部から造船関係業務分離、三菱造船（株）の工場に長崎造船所、長崎兵器製作所などがある
1918	大正 7	9. - 長崎製鋼所建設事務所設置	8. 2 政府、シベリア出兵を宣告。11. 11 大戦終止
1919	大正 8	5. 1 三菱造船（株）八八艦隊計画に備えて、浦上に長崎製鋼所（第一工場）を設立 6. 2 西阪尋常高等小学校開校	4. 5 都市計画法・市街地建築物法公布 5. 4 北京の学生、山東問題に抗議し、示威運動（5. 4 運動）起こり、反日運動は中国全土に拡大
1920	大正 9	10. 1 上長崎・浦上山里村が市域に編入（第二次市域拡張）、10. - 山里尋常高等小学校が市轄に、浦上山里村の屠場が市営に、稲佐屠場が閉鎖 12. - 竹之久保医療営団多々良荘に結核療養所を設置 その他、城山市営住宅始まる	1. 10 国際連盟発足（11. 15 初総会） 3. 15 株式暴落（戦後恐慌始まる） 7. - 八八艦隊案、議会通過（建艦競争最高潮に） 10. 1 第 1 回国勢調査、長崎市、17 万 6534 人 11. - 出島沿岸修築工事着手（第三期港湾工事の一部）
1921	大正 10	9. 1 長崎製鋼所を 8. 31 限り廃止、業務を三菱長崎造船所に移し、長崎造船所製鋼部と改称（不況により） 10. - 浦上職工運動場竣工	1. 15 三菱電機（株）設立 12. 18 三菱長崎造船所、戦艦土佐進水式 12. 19 三菱長崎造船所、巡行戦艦高雄起工
1922	大正 11	3. 15 銭座町に公設市場開設 4. 1 県立長崎病院が国に移管、これにより長崎医学専門学校付属病院と改称、一般診療開始 4. - 竹之久保町の長崎病院隣接地に消毒所設置 5. 1 長崎造船所製鋼部を製鋼工場と改称（第一工場） 6. - 浦上に初めて市営住宅 49 戸完成 12. - 三菱造船製材工場事務所新築落成	2. 6 ワシントン軍縮条約調印（それにより、三菱造船所の戦艦土佐、巡行戦艦高雄など 9 隻建造中止、事業困難となり、職工数千人解雇。） 6. 26 九州瓦斯会社、東邦瓦斯会社長崎支店なり 7. - 長崎市、財政の窮乏により行政整理を断行し、市吏員を 75 人解雇
1923	大正 12	3. 31 長崎医学専門学校廃止、長崎医科大学開設 3. 31 城山尋常高等小学校新校舎完成（RC 造 3 階建、市内校舎の初例） 4. 1 竹之久保町に県立瓊浦中学校（元長崎重砲兵舎敷地、翌 13 年校舎新築、昭和 3 年 6. 10 開校式） 4. - 第 2 次市域拡張による町名決定（浜口、山里、本尾、江平、松山、岡、橋口、上野、高尾、本原、大橋、家野、城山など） 10. 31 三菱長崎造船所、製鋼工場操業中止（6 年間） 11. 1 三菱長崎造船所電気工場、三菱電機（株）に	2. 11 長崎～上海間に日華連絡船、長崎丸就航、 3. 25 上海丸就航 3. 10 中国、21 カ条廃棄と旅順・大連回収を要求、日本拒絶により排日運動拡大 7. 1 長崎市都市計画適用申請（大正 15 年 1 月、都市計画区域決定） 9. 1 関東大震災（死者 9 万 1344 人、全壊焼失 46 万 4909 戸）
1925	大正 14	3. 5 稲佐尋常高等小学校増築完成（RC 造 3 階建） 3. 24 銭座尋常高等小学校増築完成（RC 造 3 階建） 5. - 浦上天主堂正面高塔完成 11. - 三菱電機に移管した長崎造船所電機工場は同社長崎製作所となる	1. 20 日ソ基本条約調印（国交回復） 6. 24 三菱長崎造船所、造船不況深刻化、職工 1646 人解雇（第 4 次第整理） 10. 1 第 2 回国勢調査、長崎市の世帯数 4 万 560 世帯、人口 18 万 9071 人
1926	大正 15 昭和 1	7. 25 稲佐橋架設工事完成（鉄橋に架け替え） 9. 3 三菱造船、製材工場貯木場その他竣工 浦上本原町に南山手の私立神学大学羅典学校が移転、浦上神学校と称す（1943 年から浦上第一病院）	1. 23 長崎市初めて都市計画区域が決定、翌々年（1928）街路 18 線決定 3. - 小ヶ倉水源池完成 4. - 日見国道トンネル完成 7. 7 中国で国民革命、蒋介石が総司令に就任
1927	昭和 2	3. 8 三菱長崎兵器製作所、軍縮により業績不振のため職工 700 人解雇 9. 1 長崎刑務所、片淵から浦上に移転（浦上支所）	1. 9 長崎三菱職工学校に私立長崎青年訓練所附設 4. 18 中国、蒋介石が南京に国民政府樹立 5. 28 日本、山東出兵声明、7. 12 派兵、9. 8 撤退

1929	昭和 4	5. 1 三菱長崎造船所、操業停止中の電気製鋼工場を再開、浦上旧長崎製鋼場跡に三菱造船所（電気）製鋼工場を新設し、操業再開、6-三菱造船所電気製鋼工場と改称（第一工場） 9.- 盲啞学校が桜馬場から移転 10.- 東邦瓦斯（株）の九州支店が分離し、西部瓦斯（株）を創立、長崎支店は西部瓦斯長崎支店に（西坂町）	4. 16 長崎市都市計画、用途地域指定 8. 28 浜口首相が緊縮政策を全国に放送 10. 7 ロンドン海軍軍縮会議（英米仏伊日） 10. 24 ニューヨーク株式市場大暴落（世界恐慌） 11. 21 金輸出解禁令公布、翌年 1. 11 実施（為替相場の下落を防止し、国際収支の安定を図る）
1930	昭和 5	1. 11 竹ノ久保町に鎮西学院新校舎完成（RC 造 4 階建て）、東山手から移転 5. 4 錢座小学校校舎増築落成式 10. 6 尾上町に長崎魚市場新築落成式 12.- 三菱製鋼機械工場熱処理場補強計画決定	3. 19 長崎駅から出島までの臨港鉄道が開通 4. 22 ロンドン海軍軍縮条約調印 4. 27 長崎開港 360 年記念式典 10. 1 第 3 回国勢調査、長崎人口 20 万 4626 人 この年、世界恐慌が日本に波及、昭和恐慌の到来
1931	昭和 6	2.- 長崎造船所造機工場鍛冶場を電機製鋼工場に移設、電気製鋼工場第一、第二汽鎚工場として作業継続 5. 6 三菱長崎兵器、三菱電気の製作所、職工解雇	1. 24 長崎造船所、不況に伴い、職員解雇 9. 9 長崎市、財政再建のため行政整理、職員解雇 9. 18 満州事変始まる 12. 28 関東軍、錦州に進撃開始
1932	昭和 7	3. 19 竹岩橋開通式（竹ノ久保町～岩川町、RC 造） 3. 28 旭橋開通式 6012 山里小学校新校舎落成式（RC 造 3 階建）	1. 28 上海事変勃発 3. 1 満州国建国宣言（前年 9. 18 満州事変） この年、反日運動の激化が長崎の貿易商に打撃
1933	昭和 8	6. 11 長崎市立商業学校の新校舎完成し、落成式（4 月中川町から油木谷の新校舎へ移転） 7. 23 稲佐岳登山道完成 9. 20 NHK 長崎放送局開局、10. 8 くんちを全国放送 11.- 岩川町に三菱造船所の陸上競技場をつくる（その後、製鋼所拡張のため取り壊し、松山町に新設） 12. 19 下大橋、本大橋完成（いずれも RC 造） 12. 25 長崎電鉄、下の川（浜口町）～大橋開通	1. 3 日本軍、山海関を占領 1. 31 ヒトラー、独首相に就任（ナチス政権獲得） 2. 24 国際連盟、日本軍の満州撤退勧告案採択 3. 27 日本、国際連盟脱退 3. 31 長崎市唐八景公園逍遙道開通式
1934	昭和 9	3. 18 梁川橋開通（竹ノ久保町～茂里町間） 3. 22 竹之久保道路開通（竹ノ久保～城山間、440m） 11. 18 西浦上村役場開設 12. 6 西浦上電話所開設	3. 1 満州国、帝政実施。 4. 11 三菱造船（株）と三菱航空機（株）が合併して三菱重工業（株）に、よって、三菱長崎造船所が三菱重工（株）長崎造船所となる 8. 19 ヒトラー、総統就任 この年、長崎は軍需景気で増築する工場多数
1935	昭和 10	4. 3 本原～西山間産業道路開通、完工式（延 2200m） 三菱重工長崎製鋼所圧延工場（第三工場）完成	2.- 三菱造船所に新造船工事殺到 3. 31 長崎三菱に青年学校を置く 6. 1 長崎市、青年学校 11 校決定 10. 1 第 4 回国勢調査、長崎市 4 万 3470 世帯
1936	昭和 11	2.- 竹ノ久保町に電気製鋼工場圧延工場操業開始（第三工場） 4. 1 城山女子青年学校を城山尋常高等小学校に併設 8.- 鍛錬工場拡張計画立案、第一工場に 4000t プレスなど、第二工場（岩川町所在）に本事務所新設など 10.- 岩川町に電気製鋼工場第二工場起工 12. 1 造機溶接工場新設	3. 2 観光通り完成、開通式 3. 27 市会、市営運動場設置議案可決 3. 30 長崎市、大長崎振興会創立総会開催 3. 31 三菱長崎造船所、第 2 船台拡張工事完成 11. 25 日独防共協定調印 その他、長崎港外、香焼島に川南工業（株）を設立

説明：1917 年（大正 6）における三菱長崎兵器製作所の開設は北部長崎にとって決定的な出来事である。これはこの北部地帯が近代工業都市のみならず、軍事性格を持つ軍需産業都市として発展することを象徴するものである。それから 1937 年（昭和 12）の日中戦争勃発までの約 20 年間、北部長崎は一躍近代化の舞台となり、急発

展を迎える時期となる。1920 年（大正 9）の第二次市域拡張により、浦上山里村などが市域に編入され、市域面積は過去の 2 倍以上に拡大し、1926 年（大正 15）の都市計画区域決定により、北部長崎の工業都市としての位置付けが決定される。都市空間の変化を調べていくと、一つは工場の拡大、一つは市営住宅をはじめとする住宅地

の拡大、もう一つは教育施設の増加が見られた。工場は三菱系の造船、製鋼、電気、兵器などが、浦上川沿岸において広く展開した。国際的な政治・経済情勢の変化により、工場の経営は常に順調といえなくても、満州事変以降の大陸進出に伴う軍備需要の増加により、工場は大きく発展した。工業人口の増加に伴い、市街地・住宅地も増加した。1920 年（大正 9）から城山市営住宅団地計

画が始められた。学校の増加も人口の増加によるものである。一部の中学校や専門学校の北部長崎への移転は旧市街の用地の狭さによるものである。満州事変以降、日本軍の中国での活動が拡大していき、前線に近い長崎は人員の派遣、物資の輸送、避難者の救護などに大きく役割を果たした。しかし、長崎から中国への輸出業は大打撃を受け、在留中国人は続々と帰国する事態となった。

表 3-6 日中戦争から原爆投下（約 8 年間）

年代	年号	北部長崎の関連記事	時の情勢（参考情報）
1937	昭和 12	4. 1 三菱長崎造船が茂里町の電気製鋼工場を規模の拡張と設備の充実を図るために分離、三菱重工（株）長崎製鋼所として独立（軍需産業として） 8. 8 岩川町国防婦人会誕生、以後各町にできる 9. - 市火葬場の地域拡張（竹の久保町） 9. 1 長崎市避病院が長崎市長崎病院と改称 - 家野町に長崎純心女学院新校舎建設移転（西中町から） 10. - 長崎県師範学校、西浦上の新校舎に移転	3. - 電気製鋼工場独立準備委員会結成 4. 1 県立長崎工業学校、丸尾町の元県水産講習所跡を仮校舎として開校（1940 年に上野町に移転） 7. 7 日中戦争勃発 9. 19 長崎在留中国人 300 人引き揚げ 10. 12 国民精神総動員長崎実行委員会組織 ・ 長崎駅・浦上駅出征兵士と見送り市民で埋まる ・ 三菱造船所、本年から工場施設の拡張と準戦時体制へ切り替え
1938	昭和 13	3. - （三菱重工長崎造船所）浦上機関庫跡鉄道用地 6278 坪を買収（第四工場用地） 4. 24 三菱長崎造船所、松山陸上競技場開場（岩屋町の競技場は製鋼所拡張のため撤去） 6. - 浜口町に新築校舎の竣工に伴い、長崎三菱職工学校及び私立長崎三菱青年学校移転 8. - （三菱重工長崎造船所）第 3 次増産計画（第四工場建設など立案） 9. - 三菱長崎製鋼、陸軍管理工場に指定 11. 20 三菱電機鑄造工場鑄鋼場を新設し、作業開始	3. 29 戦艦武蔵起工。12. 30 その艤装工場を新設 4. 1 国家総動員法公布 4. 1 第三次市域拡張（西浦上他、小湊、土井首、小ヶ倉の 4 カ村を編入、市面積は 41. 10 km ² から 90. 54 km ² に拡大） 5. 1 長崎市市制施行 50 周年記念式 10. 12 長崎市、戦時体制に対応するための機構を改革 11. 3 近衛首相、東亜新秩序建設を声明
1939	昭和 14	1. 7 浦上水源地築造計画（軍需産業の活況により給水量が増大、水道施設の拡充が急務となった） 3. 30 西浦上地方教育振興基本財産条例が決定 5. 15 長崎医科大学に臨時付属医学専門部を設置（軍医の需要に対応） 6. 10 西阪小学校に西阪女子青年学校併設 11. 6 職員合宿所浦上寮開設 12. - 三菱長崎製鋼所、軍用資源秘密工場に指定（防弾鋼板、戦車用特殊鋼板、航空機素材など生産）	2. 10 長崎市、町内会設立要項策定 4. 25 長崎市銃後奉公会会則策定 9. 1 独軍がポーランド進撃（第二次世界大戦） 11. - 長崎市民運動場完成（立山町、西山町） 12. 15 浜屋デパート開業 この年の市事務報告によると、「日支事変勃発以来、長崎市は中支連絡上重要な地位を占めるに至り。市勢とみに繁栄し、加えるに重工業を中心とする各種の近代産業著しく活況を呈し、工業長崎として趨勢顕著なり」
1940	昭和 15	3. 5 三菱長崎造船所、海軍管理工場に指定 4. - 県立長崎工業高校、丸尾町から上野町に移転 4. - 三菱兵器製作所山王寮開設 9. - （三菱製鋼）第四工場一部稼働	9. 27 日・独・伊三国同盟、ベルリンで調印 10. 12 大政翼賛会発会 10. 1 第 5 回国勢調査、長崎市人口 25 万 2630 人 11. 1 戦艦武蔵進水（直前に目隠し倉庫を建設）
1941	昭和 16	3. - 城山町に（三菱）工員合宿所至誠寮落成 5. - 三菱長崎造船所、幸町の国光紡績跡地を回収し、幸町工場を拡大（同工場の一部は後に福岡捕虜収容所第 14 分所となる）。同造船所の出先工場は幸町工場のほかに、この年、大橋部品工場完成 9. - 浦上などの水源地工事着手（第三次拡張事業）	4. 1 国民学校令公布、小学校が「国民学校」に 10. 2 長崎市防空計画、木造規制 11-要塞防空隊 12. 8 ハワイ真珠湾攻撃 12. 11 日独伊戦争完遂三国協定締結 12. 12 閣議、戦争の名称を「大東亜戦争」と決定

1942	昭和 17	<p>2. - 三菱重工（株）長崎製鋼所、海軍管理工場に指定</p> <p>3. 23 長崎医科大学に東亜風土病研究所設置</p> <p>10. 1 三菱重工業（株）長崎製鋼所が三菱製鋼（株）長崎製鋼所として新発足（9. 1 三菱製鋼（株）設立）</p> <p>10. - 金比羅山に要塞防空隊陣地新設</p> <p>この年、三菱兵器製作所大橋工場 1. 6 万坪完成（敷地 6 万坪買取り、昭和 19 年まで拡張工事が続けられる）</p>	<p>4. 1 長崎市、物資課と防衛課を新設</p> <p>5. 17 日華連絡船「長崎丸」沈没（伊王島沖で日本軍布設の機雷に触れたため）</p> <p>5. 20 戦艦武蔵艦装終了</p> <p>6. 5 ミッドウェー海戦</p> <p>11. - 三菱製鋼・三菱鋼材合併</p> <p>12. 2 米、シカゴ大学で原子核分裂の連鎖反応に成功</p>
1943	昭和 18	<p>1. - 三菱長崎造船、所幸町工場内の紡績工場跡に、福岡県俘虜収容所第 14 分所を設け、約 480 人を収容し、工場に就労させる。</p> <p>4. 1 長崎県師範学校が長崎師範学校に改称（家野）</p> <p>5. 18 城山地区が風致地区に追加指定される</p> <p>7. 6 長崎都市計画長崎第一土地区画整理事業認可（大橋・城山の 2 地区、事業の施行は戦後になる）</p> <p>7. - 三菱長崎造船所船型試験所（飽ノ浦）が浦上に移転</p> <p>10. 1 城山町に三菱長崎造船所清明寮開設</p> <p>その他、神学校に浦上第一病院（大正 14 年からの神学校を廃止）</p>	<p>2. 26 長崎市、金属回収を始める</p> <p>7. - 三菱系各工場へ、第 1 次学徒勤労報告隊入所</p> <p>10. 30 日華連絡船上海丸が揚子江の沖合で南方兵員輸送船崎戸丸と衝突して沈没</p> <p>10. - 三菱長崎造船、特攻兵器の大量建造命令により、魚雷艇の試作に着手（1 日平均 3 隻）</p> <p>10. - 内務省の通達により、市内の防空壕掘り開始</p> <p>10. - 三菱製鋼所、海軍航空本部の指示で諸兵器生産計画案作成</p> <p>11. - 三菱製鋼所、陸軍兵器行政本部から兵器生産に関する命令を受ける</p>
1944	昭和 19	<p>1. - 長崎製鋼所、海軍航空本部から第四工場を利用し、魚雷気室素材の加工につき通達を受ける</p> <p>3. - 三菱製鋼所、製鉄事業設備許可申請書の認可を受ける。鍛造工場、機械工場増設</p> <p>3. - 長崎市営屠畜場、大橋町から住吉町へ移る</p> <p>3. 31 西浦上青年学校が山里青年学校と統合し、北青年学校と改称、西浦上国民学校に併設</p> <p>4. - 長崎製鋼所、海軍艦政本部から第三工場を利用し、鋳鋼品、鍛鋼品を、増産命令を受ける</p> <p>4. 15 県下中等学校に初めての学徒動員指令、私立商業学校、県立工業学区の学徒が三菱系工場へ</p> <p>5. - 長崎製鋼所、航空兵器総局長から第三工場を利用し、クロム・マンガン鋳鋼製作の通達を受ける</p> <p>6. 30 三菱長崎造船所、震洋、8-回天の建造に着手</p> <p>7. - 長崎消防署大橋出張所設置</p> <p>10. - 長崎製鋼所、第三工場に魚雷気室三基完成</p> <p>12. - 三菱兵器製作所、住吉トンネル第 1 号完成、機械工場一部移転（工場分散始まる）</p> <p>12. - 長崎刑務所、囚人を護国隊に編成し造船所出勤</p>	<p>3. 31 長崎市、戦時生活部を新設</p> <p>3. - 県立長崎図書館に連隊区司令部分室を設置</p> <p>4. 1 長崎市土地区画整理事務所設置</p> <p>5. 5 長崎市、転入規制の実施と人員疎開の勧奨</p> <p>6. 19 マリアナ沖海戦</p> <p>7. 18 東条内閣総辞職</p> <p>7. 21 米軍、グアム島上陸</p> <p>8. 4 閣僚、国民総武装決定（竹槍訓練など開始）</p> <p>8. 11 米軍 B29 爆撃機、初めて長崎を空襲</p> <p>9. 16 長崎市、防空のための防衛本部を設置</p> <p>10. 20 米軍、レイテ島上陸、10. 24 レイテ沖海戦</p> <p>10. 25 海軍神風特攻隊、レイテ沖で米艦を初攻撃</p> <p>11. 27 長崎市、疎開相談所設置</p> <p>この年、雑炊食堂出現、戦況に関する流言急増</p> <p>流行語：神風・特配</p>
1945	昭和 20	<p>2. 11 浦上水源地、施設の大要が完成</p> <p>3. - 三菱長崎造船所、蛟龍の建造に着手</p> <p>4. 6 「長第三〇八一工場」の秘匿名を使用（ハ工場、フ工場、モ工場など）</p> <p>5. - 三菱兵器製作所、私立商業学校舎などに工場分散</p> <p>6. - 三菱長崎製鋼所、工場及び業務を鎮西学園、瓊浦中学校、銭座国民学校などに分散</p> <p>6. - 三菱造船所、特別兵器・機雷敷設艇建造着手</p> <p>8. 9 松山町上空に原子爆弾投下</p>	<p>3. - 米機 B29 東京大空襲、4. 1 米軍、沖縄本島上陸</p> <p>4. 4 県下中学校に対し、学校工場化実施を通達</p> <p>4. 15 長崎市、大規模な第 2 次疎開を実施</p> <p>4. 16 軍の要請により家具・空き缶・古自転車回収</p> <p>4. 26 長崎市内に B29 が 4 トン爆弾などを投下</p> <p>6. 10 長崎国民義勇隊結成</p> <p>6. - 長崎市、第 3 次疎開実施、市中多くの防火地帯</p> <p>7. 29 長崎市に第 3 次空襲、7. 31 第 4 次空襲、8. 1 第 5 次空襲</p>

説明：1937 年（昭和 12）の日中戦争勃発から 1945 年（昭和 20）の原爆投下まではわずか 8 年間程度しかない。1938 年（昭和 13）に第三次市域拡張が行われ、西浦上村などの地域が市域に編入される。この新しい土地に、専門高校などが移転され、三菱兵器製作所大橋工場という 6 万坪敷地の巨大な軍事工場が新たに誕生した。この時期、北部長崎における各種の工場が次々に軍管工場に指定され、工場の拡大も行われ、兵器生産は最盛期を迎える。その中で、学徒を含め、多くの人が兵器生産に動員されることが資料からわかる。日米開戦以降、戦局がだんだん不利な方向へ変化していく。米軍の空爆を避けるために、軍事工場の分散と疎外が余儀なくされ、トンネルや地下工場がつくられていき、中学校や専門学校も工場化し、秘匿名が使われるようになる。北部長崎の町は軍需工場の濃い色に染まっていくのである。

4. まとめ

以上、年表を通して、北部長崎の発展や変化を見てきた。中世において隠れキリシタンの故郷で寒村であった浦上村は、明治中期の長崎市の誕生に伴い、徐々に長崎市域に編入され、近代化の舞台へと変わり、産業都市へ変貌していく。変化の最も顕著なる時期は、日中戦争勃発までの約 20 年間と日中戦争以降の約 8 年間である。しかしながら、その産業の内容は多くは軍需産業であり、町の性格は軍産都市であった。一方、従来そこに生活してきたキリシタンに関しては、彼らが自力で何十年の歳月をかけて浦上天主堂を建てた以外、彼らの生活改善に立脚した取り組みやまちづくりのような記事は見当たらない。北部長崎の都市化は、地域内部の必然性よりも、工業立地によって促進され、形づくられていた。都市形成の要因には主体的なものが少なく、他力によるものが大きかったと言わざるを得ない。

今後の考察として、戦後の復興について焦点を絞っていきたいと考える。また、部分的な断面についても着目していき、詳細な考察を行っていきたい。

本研究は科学研究費助成金基盤研究（C）（課題番号 26360090「写真・映像の分析による長崎原爆復興の視覚的解明とその成果の平和学習利用の研究」）の一環である。

参考文献

- （１）長崎総合科学大学平和文化研究所．ナガサキ― 1945 年 8 月 9 日．東京、岩波書店、1984
- （２）長崎市史年表編纂委員会．長崎市史年表．長崎、長崎市役所、昭和 56
- （３）長崎市役所．長崎市制 50 年史．長崎、長崎市役所、昭和 14
- （４）長崎市役所総務部調査統計課．長崎市制 65 年史．長崎、長崎市役所、昭和 34
- （５）三菱造船株式会社．創業百年の長崎造船所．東京、三菱造船、1957.10.
<http://www.shashi.shibusawa.or.jp>
- （６）長崎市役所．長崎原爆戦災誌Ⅰ．長崎、長崎市役所、昭和 52
- （７）長崎市国際文化会館．原爆被災復元調査事業．長崎、長崎市国際文化会館、昭和 55
- （８）李桓．原爆投下までの北部長崎の都市化．日本建築学会研究報告（九州支部）第 55 号、2016.3、pp.429-432
- （９）李桓．原爆投下までの北部長崎の都市化の考察-主要施設の立地と形成時期を通してみる．長崎総合科学大学地域科学研究所紀要『地域論叢』、2016.3 No.31、pp39-44